

「協働をどう始めるか」組織内の意識づくり、協働相手との関係づくり

「先例のない事業」「部局横断事業」に、行政はどう対応していくべきか

丹羽裕司 愛知県企業次長

1 自己紹介

丹羽裕司 平成22年4月～ 愛知県企業次長

平成16・17年度 社会活動推進課 NPO・ボランティアグループ班長

- ・「あいち福祉有償運送セダン特区」の申請、認定関連など
- ・「あいち協働ルールブック2004」発行（平成16年5月）など
- ・「愛知万博の成果（市民参加）継承」関連など

2 「セダン特区」に行政としてどう取り組もうとしたのか(考え方)

1) NPO・市民から提示された新しい課題を、どう受けとめ・見極めたのか

【新しい仕事に取り掛かるプロセス】

まず対象事案をよく知ること →

- ①ルールがどうなっているか、よく調べる。
- ②誰が何を言って（要望して）いるのか、当事者（相手）の話をよく聞く（直接に）。相手の言いたいことを理解する。
- ③関係者など先輩職員（それに長くかかわっている人）の意見をよく聞く（自分が新任なら、部下でも先人・先輩だ）。
- ④現場を知る（自分の目で見る）。など

※この段階では、あまり権限、守備範囲がどこまでといったことは考えず、「理解をする」ことに重点を置く。

・自分の中で整理 → どう扱うか、ベストと思われるやり方を考え、決断・実行する。

※この段階で、守備範囲、権限範囲なども考慮しながら整理する…。

2) 対象事案の分析

事案分析してわかってきた事

- ①県で受け止めるべき理由が明らかにされた。
- ②事業スキームが明確であった。
- ③動きやすい立場にあった。
- ④動きやすい環境要因があった

【展開過程】

「庁内」

立場を踏まえ、まず「NPOの言ってる事を聞いてくれ。」

注意点→

この基本姿勢を踏まえつつ、「県域の福祉有償運送をしている全てのNPOの統一した要望・意見」としての取りまとめや、NPOの持っている独自の各種統計データなど、「県の行政課題として判断」のための情報提供等に努める。

→事業スキーム上の分担範囲は、それはそれとして、関係課が自らの行政課題であると分かりやすい、説明のしやすい資料や情報の提供が大切。

「庁外」

なるべく庁内3課協力体制で行動するようにした。

理由→認識共有、対外的にも県庁は一体で事に当たっている姿勢をアピール

～「協働をどう始めるか」一般論として言えること～

3 行政組織としての意識づくり「先例のない事業」「部局横断的な事業」への対応

1) 行政職員が持つべき意識

- ・なにもかもすべて行政が背負い込んでやれる時代は終わった。
- ・これからはNPOなどをパートナーとし、協働して社会的課題を解決していくことが求められる。
- ・今NPOが取り組んでいる課題は、明日の行政課題。
- ・時代にあった公共をつくるためには、NPOの先進性・革新性をうまく取り込むことが大切。
- ・「公共性・必要性に気づく」ことにより、仕事の捉え方・姿勢は変わる。

これにより、

個別のNPOから話がきた＝距離を置かなければ、ではなく、問題を把握・整理し、協働して取り組むことができないか考えることができるようになる。

2) 事案をよく分析・研究する

「要望・ニーズ及びその背景は何か」「行政の役割は何か」「制度的な裏づけがあるか」の3点を明らかにする。

そうすることにより、攻め場所、キーポイントが見えてくる。

○筋道を立てることができると、必要な条件もわかってくる。

○関係課には自らの行政課題であると分かりやすい、説明のしやすい資料や情報の提供が大切。

○また、実務担当課には、「一人にしない、行動は共にする、一緒に頑張ろう」、と励まし、フォローに努めた。

3) 他部局の仕事を知っておく

4) 組織内の共通認識づくりの基盤

①上下関係の風通し、横の関係の見通しの良さ

●新しい案件に、組織として納得した上で取り組んでいくには、組織内で共通の認識を持つことが必要になる。

●役割分担することにより、「新しい案件＝負荷がかかる＝なるべくやりたくない」という悪循環を防ぎ、ノウハウや技術の継承にも資する。

②「積極的な仕事（協働）」が取り組める組織とは

○行政でも民間でも、部下は「上の人をどううまく乗せ、動かすか」を考え、上司は「下の人の話

を謙虚に聞く。その上でやる気にさせる」ことが、よい仕事につながる
○グループ全員に自分たちが目指していく方向、意義などについて、意識に浮かぶようイメージで
きるよう努めた。

4 協働相手との関係づくり「共通の目的にする」「双方の役割の確認」のために

- ①コミュニケーションにより、信頼関係をつくる
- ②フットワーク、スピード感
- ③NPOの力を理解する、認める

5 まとめ

NPO 担当としては、NPOが動きやすいよう支援を行った。また、NPOがそうした調整力を発揮している状況を把握し、(個別要望でなくて公共的課題解決であることを)関係者に伝えるよう努めた(仲介、コーディネーターの役回り)。

以上